

(愛称)

USヒーロー

販売用資料

2015年8月作成

米国コア・バランス・ファンド

- 為替ヘッジあり 毎月分配型
- 為替ヘッジなし 毎月分配型
- 為替ヘッジあり 資産成長型
- 為替ヘッジなし 資産成長型

<追加型投信/海外/資産複合>

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

飛べ!さらなる高みを目指して。▶

お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込み

設定・運用

SBI証券



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

特色

1 オール・アメリカに投資する『USヒーロー』

主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

- 当ファンドは、ケイマン籍円建て外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド」(債券運用戦略)および「エクイティ・インカム・ファンド」(株式運用戦略)を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 債券、高配当株式、REIT等の実質的な運用は、ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

ニューバーガー・バーマン・グループの概要

ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供し、約2,500億米ドル(約30兆円)*の資産を運用しています。
*2014年12月末現在

特色

2 景気や市場の変化をとらえる『USヒーロー』

市場動向に応じて、『債券』と『高配当株式・REIT等』の資産配分を機動的に変更します。

- 投資環境の変化に対応しながら、中長期的な米国経済の成長を享受することを目指します。
- 景気動向や投資環境の変化に応じて、各資産(『債券』と『高配当株式・REIT等』)の資産配分を機動的に見直します。
- 資産配分(各外国投資信託証券への投資配分)については、ニューバーガー・バーマン株式会社からの投資助言を受けます。

特色

3 4つのコースから選べる『USヒーロー』

為替ヘッジの有無および決算頻度の異なる4つのファンドからお選びいただけます。

ファンド名	為替ヘッジ	決算頻度
USヒーロー(為替ヘッジあり 毎月分配型)	あり	毎月
USヒーロー(為替ヘッジなし 毎月分配型)	なし	毎月
USヒーロー(為替ヘッジあり 資産成長型)	あり	年2回
USヒーロー(為替ヘッジなし 資産成長型)	なし	年2回

※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

為替ヘッジあり

原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

為替ヘッジなし

原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

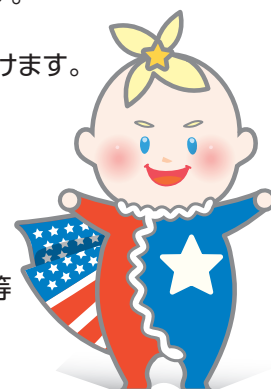
毎月分配型

決算日は、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)とします。
※第1回決算日は、2015年9月24日とします。

資産成長型

決算日は、毎年2、8月の22日(休業日の場合は翌営業日)とします。
※第1回決算日は、2016年2月22日とします。

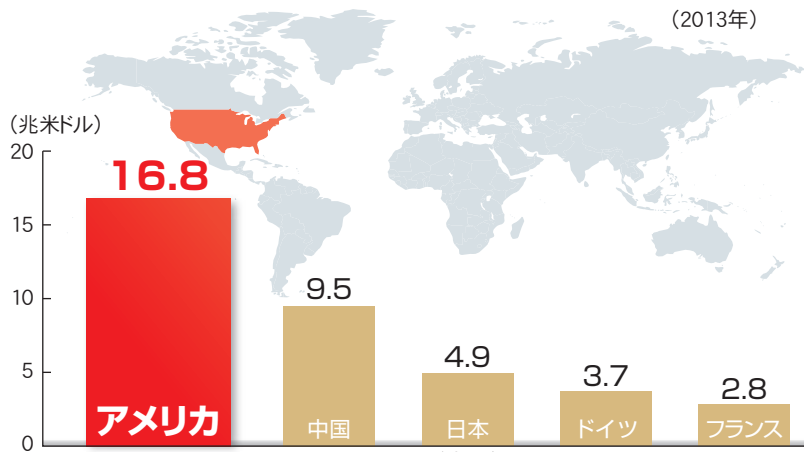
- 分配金対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



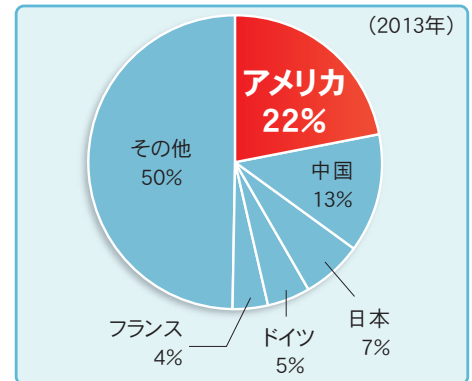
アメリカの経済規模は、世界経済全体の中で約20%を占めています。今後も人口増加が見込まれていることから、引き続き高い経済成長を維持し、世界経済の中心であり続けるものと考えられます。アメリカは世界中に展開する大企業を数多く有しています。世界売上高トップ500企業のうち、4分の1はアメリカ企業が占めています。

世界の名目GDPの5分の1はアメリカ

世界の名目GDP総額 上位5カ国



名目GDP



※四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合があります。

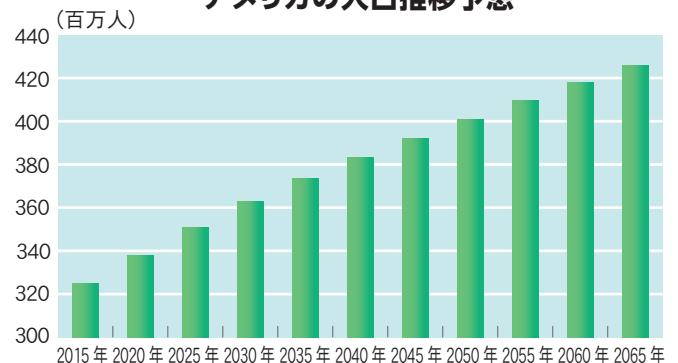
(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2015より大和住銀投信投資顧問作成

安定した人口増加が見込まれる先進国アメリカ

世界人口ランキング

順位	国	2014年 (百万人)	2065年 (百万人) (予想)	増減率
1	中国	1,394	1,276	-8.5%
2	インド	1,267	1,644	+29.8%
3	アメリカ	323	425	+31.6%
4	インドネシア	253	326	+28.9%
5	ブラジル	202	225	+11.4%
10	日本	127	99	-22.0%
16	ドイツ	83	66	-20.5%

アメリカの人口推移予想

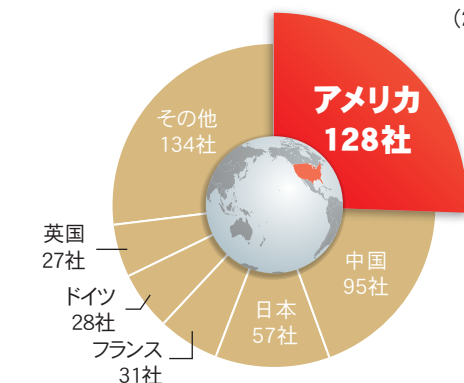


(出所) 統計局「世界の統計2015」、国際連合データより大和住銀投信投資顧問作成

世界売上高トップ500企業の4分の1を占めるアメリカ

世界の売上高ランキング 上位500位の企業数の国別内訳

(2014年)



(出所) Fortune Global 500より大和住銀投信投資顧問作成

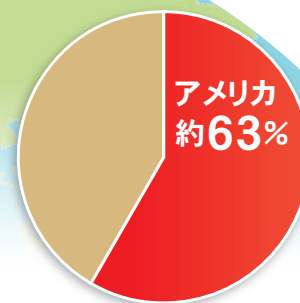
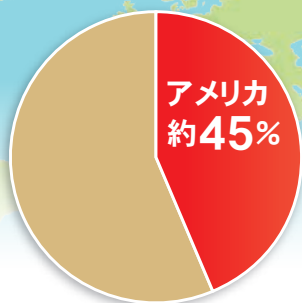
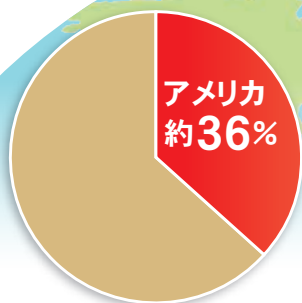


世界の金融の中心、アメリカ

アメリカは世界の金融市場の中心であり、株式や債券市場の約40%、REIT市場の約60%をアメリカが占めます。

アメリカの金融市場は、これまで幾度となく危機に見舞われてきましたが、その都度危機を乗り越え、それまで以上の復活・躍進を果たしてきました。

株式 (アメリカの時価総額)	債券 (アメリカの時価総額)	REIT (アメリカの時価総額)
約 25兆 米ドル	約 21兆 米ドル	約 7,000億 米ドル
世界の時価総額 約 68兆 米ドル (2015年3月末現在)	世界の時価総額 約 48兆 米ドル (インデックス全体) (2015年3月末現在)	世界の時価総額 約 1.2兆 米ドル (インデックス全体) (2015年3月末現在)

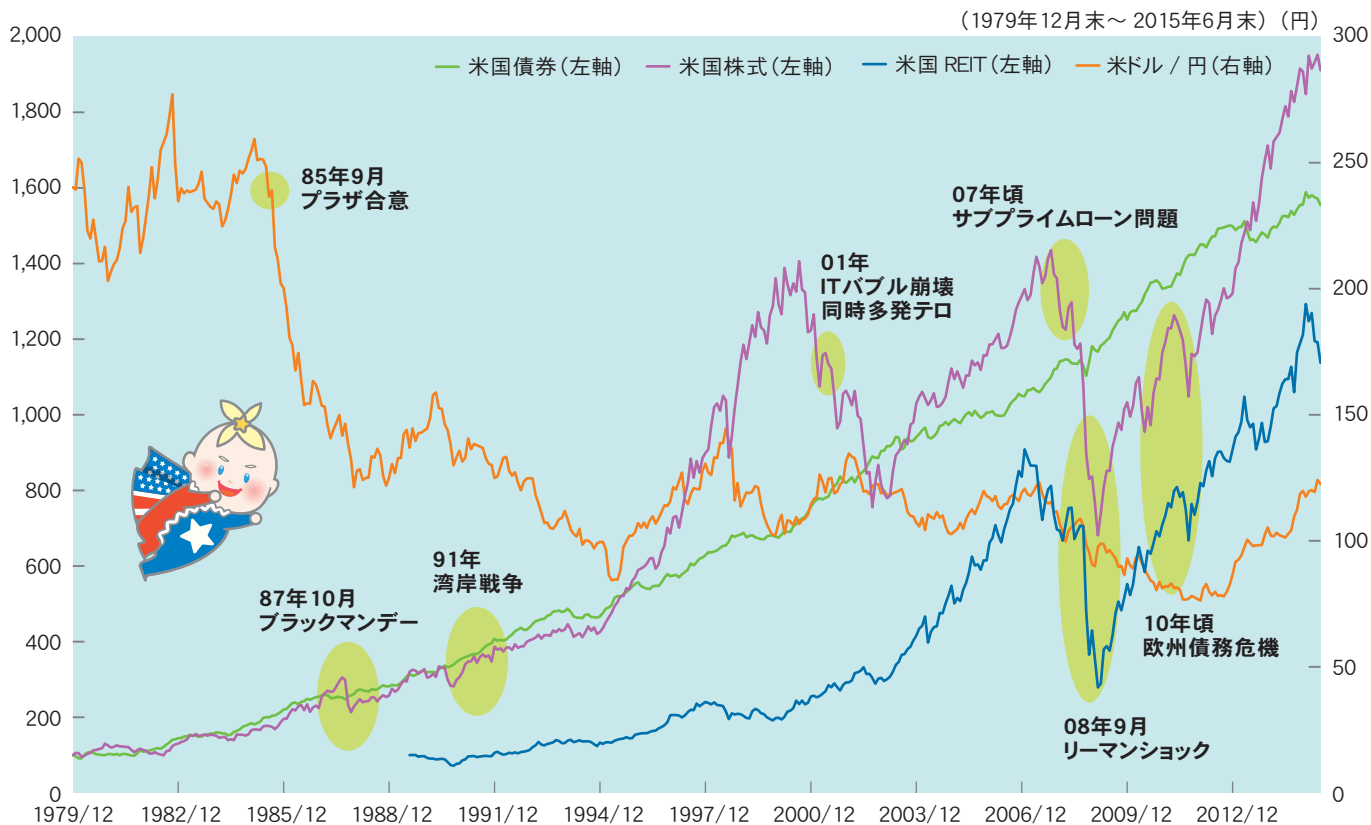


※債券、REITにおける米国の割合および時価総額は次のインデックスのデータを表示。

債券：BofA Merrill Lynch Global Broad Market Index および BofA Merrill Lynch Global High Yield&Emerging Markets Plus Index の合計
REIT：S&P Global REIT Index

(出所) Bloomberg、BofAメリルリンチのデータより大和住銀投信投資顧問作成

アメリカの株式指数、債券指数、REIT指数の推移



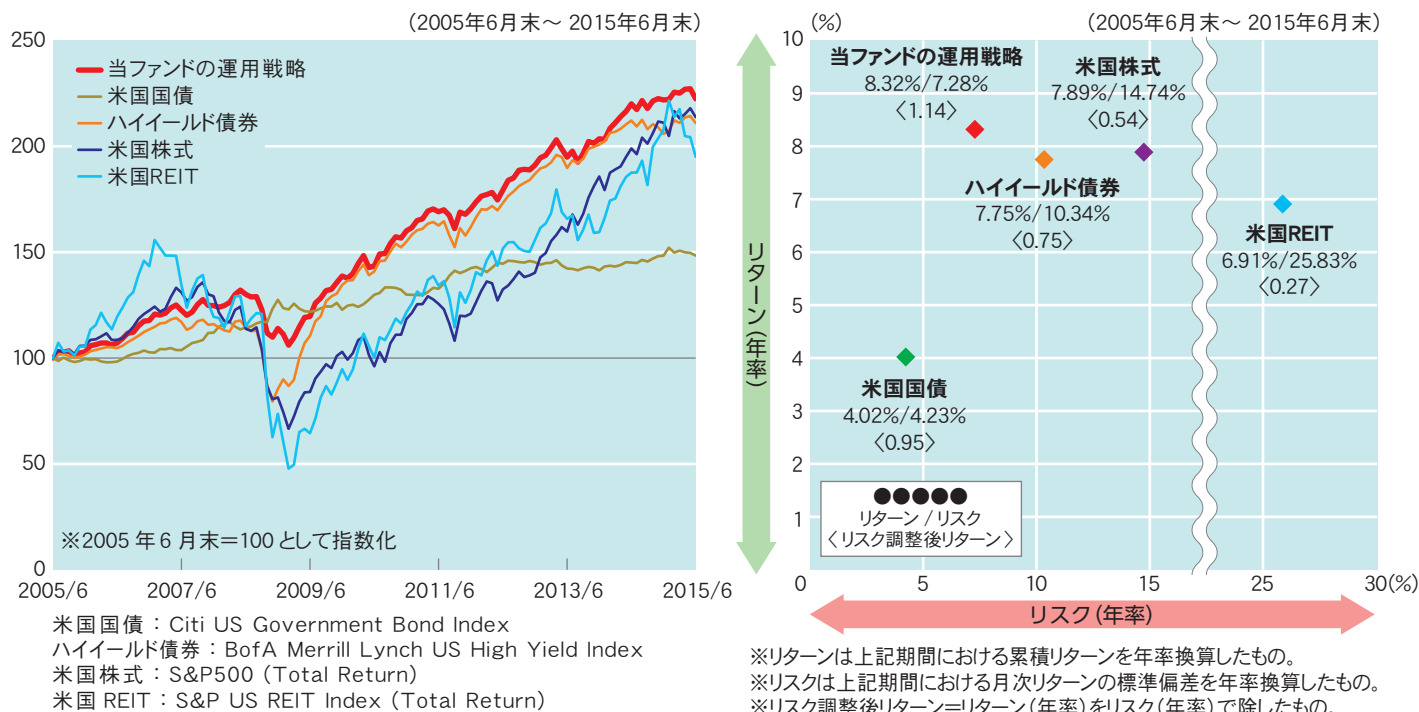
※米国債券および米国株式は1979年12月末を100として指数化、米国REITは1989年7月末を100として指数化

※米国債券: Barclays U.S. Aggregate Bond Index、米国株式: S&P500、米国REIT: S&P US REIT Index (Total Return)

(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

『ニューバーガー・バーマン・グループ』が運用を行う類似ファンドの運用実績にもとづいたシミュレーションで、安定的で良好なリターン(米ドルベース)となっています。

当ファンドの運用戦略のパフォーマンス(米ドルベース)の推移(シミュレーション)

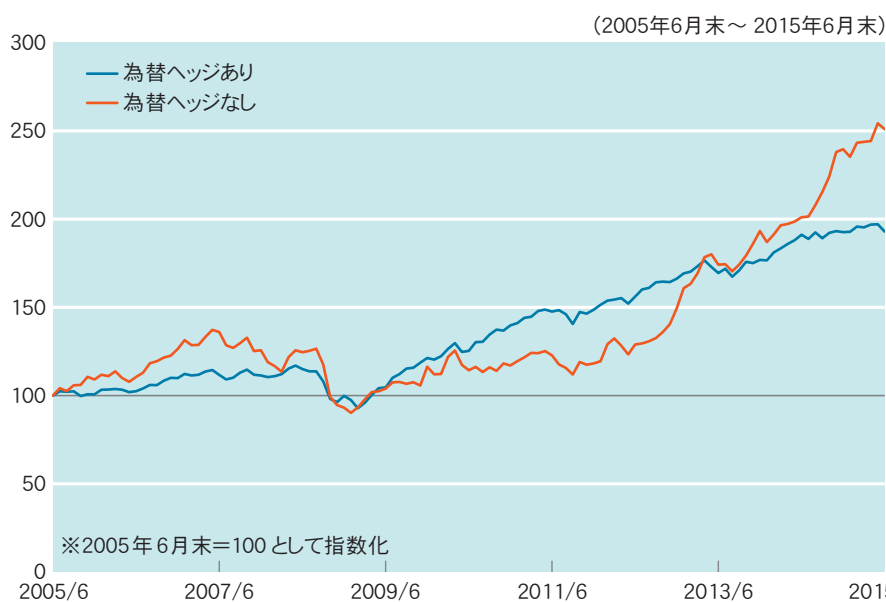


※上記のシミュレーションは、ニューバーガー・バーマン・グループが運用し、当ファンドが投資を行う外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド」と類似の運用を行う「ストラテジック インカム ファンド インスティテュショナルクラス」、同じく「エクイティ・インカム・ファンド」と類似の運用を行う「エクイティ インカム ストラテジー」に均等に投資を行い、月次でリバランスを行ったと仮定し算出したものであり、当ファンドの運用実績ではありません(米ドルベース、手数料等を考慮せず)。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloomberg、ニューバーガー・バーマン・グループのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

(ご参考)当ファンドのパフォーマンスのシミュレーション

上記のシミュレーション(米ドルベース)をもとに作成した当ファンドの「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」のパフォーマンスのシミュレーションです。

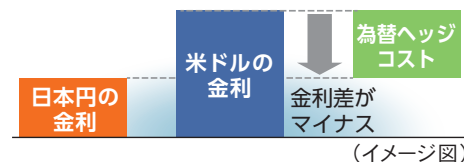


※為替ヘッジコスト/プレミアムは、日本円と米ドルの3ヵ月LIBOR(年率)の金利差から簡便法により算出。手数料等は考慮していません。

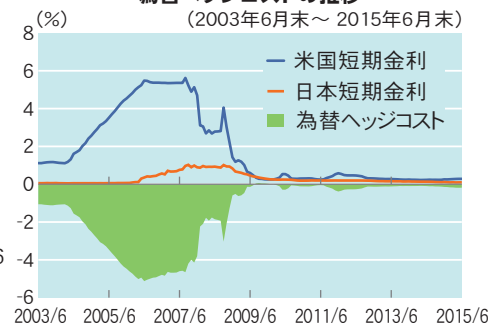
ご参考

為替ヘッジについて

為替ヘッジとは、為替変動による損失を低減するため、為替予約取引などを利用して、将来的な為替変動の影響を抑える投資手法です。為替ヘッジコストは市場動向等により変動します。



為替ヘッジコストの推移



当運用戦略の運用方法について

●債券運用戦略

主に米ドル建てのさまざまな種類の債券等に分散投資し、投資環境の変化等に応じて、債券種別の配分比率を機動的に変更します。ポートフォリオの平均格付けは、原則として BBB-格相当以上とします。

●株式運用戦略

利回り水準に着目し、主に高配当株式、REIT、転換社債等を投資対象とし、投資環境の変化等に応じて、資産配分比率を機動的に変更します。

●資産配分の調整

景気動向や投資環境の変化に応じて、各資産の配分比率を機動的に見直します。

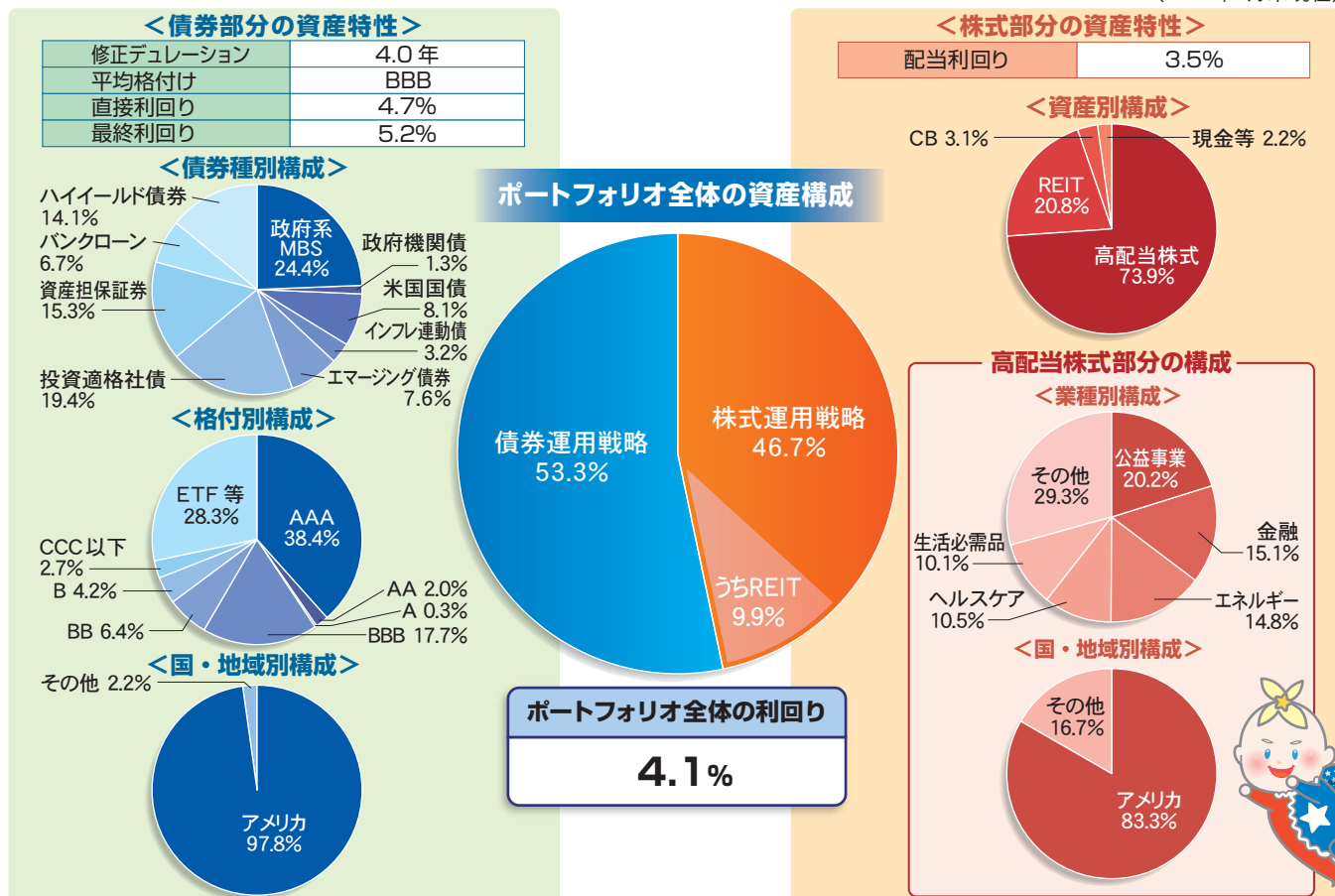
(イメージ図)



※上記の運用プロセスは将来変更される場合があります。

類似ファンドの運用状況

(2015年6月末現在)



※上記は、当ファンドと同様の運用戦略により設定・運用する国内公募株式投資信託の運用実績をもとに大和住銀投信投資顧問が作成したデータです。したがって、当ファンドの将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。当ファンドの実際の運用やポートフォリオの構成・資産配分等は、ファンドの資金動向等により、上記類似ファンドと異なる場合があります。

(出所) ニューバーガー・バーマン・グループのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券や株式、REIT など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の変動要因

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

<p>株価変動に伴うリスク</p>	<p>金利変動に伴うリスク</p>	<p>信用リスク</p>
<p>為替リスク</p>	<p>流動性リスク</p>	<p>不動産投資信託(REIT)投資のリスク</p>
<p>転換社債投資のリスク</p>	<p>資産担保証券投資のリスク</p>	<p>バンクローン投資のリスク</p>

収益分配金に関する留意点

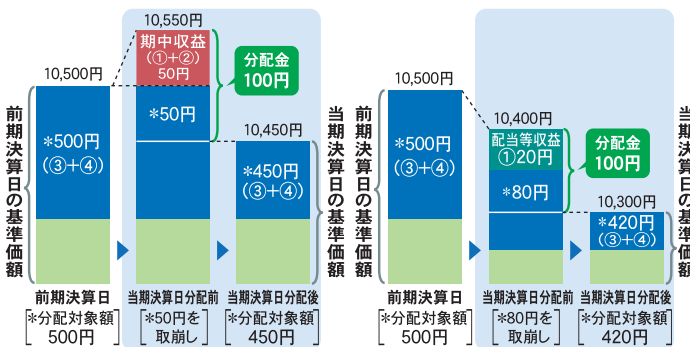
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合(イメージ図)



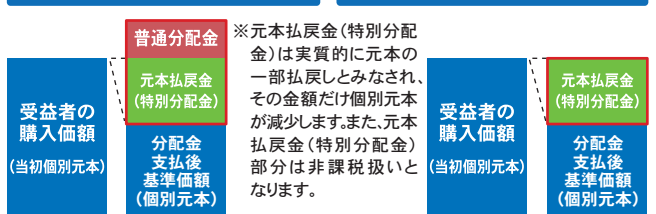
前期決算日から基準価額が上昇した場合



受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※詳しくは『投資信託説明書(交付目論見書)』をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

● 購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
● 信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

● 運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.809%(税抜1.675%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。																	
	<p><運用管理費用(信託報酬)の配分></p> <table border="1"> <tr> <th colspan="3">当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)</th> </tr> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率1.00%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.65%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.025%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年率0.04%程度※</td> <td>投資対象とする投資信託証券の管理報酬等</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年率1.849%(税込)程度</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。</p>	当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)			委託会社	年率1.00%(税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.65%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象とする投資信託証券	年率0.04%程度※	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	実質的な負担	年率1.849%(税込)程度
当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)																		
委託会社	年率1.00%(税抜)	ファンドの運用等の対価																
販売会社	年率0.65%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																
受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																
投資対象とする投資信託証券	年率0.04%程度※	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等																
実質的な負担	年率1.849%(税込)程度	—																
● その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。																	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

● 信託期間	平成27年8月27日～平成35年8月22日(約8年)
● 購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
● 換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
● 購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
● 換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額。換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
● 購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合は受付を行いません。
● 決算日	<p>[毎月分配型] 毎月22日(該当日が休業日の場合は翌営業日) ※第1回決算日は、2015年9月24日とします。</p> <p>[資産成長型] 毎年2月、8月の22日(該当日が休業日の場合は翌営業日) ※第1回決算日は、2016年2月22日とします。</p>

お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

大和住銀投信投資顧問では、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。<http://www.daiwasbi.co.jp>

■当資料は、大和住銀投信投資顧問が作成した販売用資料です。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。